



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	87,192	6.4	3,340	34.2	3,081	33.0	2,437	10.1
2020年3月期	93,175	8.9	5,076	2.6	4,596	5.2	2,712	14.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,459百万円 (19.3%) 2020年3月期 3,048百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	63.99		6.9	4.0	3.8
2020年3月期	71.20		8.1	5.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	78,220	39,204	46.2	948.51
2020年3月期	77,143	37,758	44.3	897.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,127百万円 2020年3月期 34,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,304	4,549	155	14,344
2020年3月期	6,891	2,549	3,636	11,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	761	28.1	2.3
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	761	31.3	2.2
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		38.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	90,000	3.2	3,500	4.8	3,200	3.8	2,000	17.9	52.51

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	38,089,792 株	2020年3月期	38,089,792 株
期末自己株式数	2021年3月期	469 株	2020年3月期	460 株
期中平均株式数	2021年3月期	38,089,329 株	2020年3月期	38,089,332 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,519	9.7	1,056	12.7	1,232	16.9	400	59.1
2020年3月期	1,385	15.8	937	19.3	1,054	19.9	980	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	10.52	
2020年3月期	25.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	28,653		27,883		97.3		732.06	
2020年3月期	28,909		28,177		97.5		739.76	

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,883百万円 2020年3月期 28,177百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞から、一時的に持ち直しの動きがみられたものの、再度の感染拡大により緊急事態宣言が発令される等、先行き不透明な状況が続きました。

また、当社グループが事業展開しているアセアン地区におきましては、ベトナムでは感染症の封じ込めに奏効し、政府による公共投資が再開されるなど徐々に回復傾向にあります。ミャンマーでは感染症が急拡大し、昨年9月には最大都市ヤンゴンがロックダウンされるなど深刻な状況が続いていたところに、今年2月1日にミャンマー国軍によるクーデターが発生し、社会情勢に大きな混乱が生じております。

当社グループが主として属する日本国内のコンクリートパイル業界は、官需民需とも減少し、全体の出荷量は前年度対比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは新5か年計画の2年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指し、引続き体制整備に取り組んでまいりました。国内では昨年6月30日に公表いたしました「シントク工業株式会社の株式取得完了に関するお知らせ」のとおり、同日付で国内事業子会社ジャパンパイル㈱によるシントク工業㈱の株式取得が完了し、同社は当社グループの連結子会社になりました。施工技術面では今年の1月に、MAGNUM工法の優位性をさらに強化した新工法「Smart-MAGNUM工法」の国土交通大臣認定を取得し、販売を開始いたしました。また海外では、ベトナムの事業子会社のPhan Vu Investment Corporation(以下、PV社)が風力発電や太陽光発電等、今後大きな需要が期待できる再生可能エネルギーの分野での基礎工事関連事業の推進に取り組んでおります。一方ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.(以下、VJP社)は、クーデターによる大きな混乱に伴い、事業活動がほぼ停止し、先行き不透明な状況になったことから、同社の保有する固定資産の評価の見直しを行い、当連結会計年度において減損処理を実施しました。

売上高につきましては、国内の場所打ち杭部門が堅調に推移したものの、国内外ともコンクリートパイルの需要が減少したことから、全体として減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は871億92百万円(前年同期比6.4%減)となりました。また、利益面では、国内のコンクリートパイルの受注競争が激化したことから利益率が低下し、営業利益は33億40百万円(同34.2%減)、経常利益は30億81百万円(同33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、シントク工業㈱の株式取得に伴う負ののれん発生益10億72百万円と、VJP社の減損損失7億77百万円をそれぞれ特別損益に計上したことなどから、24億37百万円(同10.1%減)となりました。今年3月12日付開示の業績予想修正対比、工事進行基準による追加計上があったため、売上高は上振れしましたが、利益面では利益率の低下から若干下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ10億77百万円増加し、782億20百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が42億83百万円減少しましたが、現金及び預金が28億44百万円、未成工事支出金など、たな卸資産が7億99百万円、投資有価証券の時価評価などにより投資その他の資産が11億8百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し、390億15百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億75百万円、社債及び借入金合計で7億4百万円それぞれ増加しましたが、ファクタリング未払金が20億54百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加24億37百万円、剰余金の配当による減少7億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億24百万円、非支配株主持分の減少4億77百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加し392億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は143億44百万円となり、前連結会計年度末より23億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比4億13百万円増加し73億4百万円となりました。この要因は、ファクタリング未払金の減少17億47百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上33億15百万円、減価償却費の計上30億7百万円、売上債権の減少44億52百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比19億99百万円増加し45億49百万円となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出27億39百万円、シントク工業㈱の買収に関連した子会社株式の取得による支出15億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、前年同期比34億81百万円減少し1億55百万円となりました。この要因は、この要因は、長期借入金の返済15億68百万円、配当金の支払額8億90百万円などにより減少しましたが、長期借入金の実行30億円などにより増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	39.7	39.1	40.8	44.3	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	31.9	29.0	19.8	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	6.6	4.1	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	4.1	6.0	11.0	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことが困難な状況が続いております。当社グループは、社内に「新型コロナウイルス対策本部」を引き続き設置し、在宅勤務体制の更なる拡充など、政府及び地方自治体の方針に基づき新型コロナウイルス感染防止にむけた対策を鋭意継続してまいります。そのうえで、新5か年計画3年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指して、体制整備を続けてまいります。

国内では、総合基礎建設業におけるリーディングカンパニーの位置づけをさらに高める体制づくりに注力してまいります。特にコンクリートパイル部門では、新工法の「Smart-MAGNUM工法」を核に、積極的な提案営業を展開して安定的なシェア拡大を目指してまいります。また、引き続きタブレット端末を活用した施工管理体制のICT化を全施工現場で推進してまいります。そのほか、シントク工業㈱との連携を強化し、継手金具の品質向上、生産の効率化にも注力してまいります。

海外においては、ベトナムのPV社は施工の技術・能力の向上と生産の一層の改善を目指し、採算重視の受注活動を継続してまいります。南部で昨年より継続している風力発電の基礎工事関連プロジェクトの完成に向けて注力してまいります。また、ミャンマーのVJP社につきましては、当連結会計年度において現在の状況を踏まえた減損損失を計上しましたので、今後は事態の推移を注視しつつ、適切な対応を講じてまいります。

次年度の業績としましては、上記の新5か年計画の取組状況に加えて、現時点（5月10日時点）で当社が把握可能な国内外の動向・情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症による影響を見込んでおります。売上高900億円（前年同期比3.2%増）、営業利益35億円（同4.8%増）、経常利益32億円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては20億円（同17.9%減）を見込んでおります。今後新型コロナウイルス感染の動向次第では、当社グループの業績が予想より変動する可能性があります。その場合は改めてお知らせいたします。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,040	14,884
受取手形及び売掛金	27,766	23,482
未成工事支出金	5,080	5,427
商品及び製品	4,447	4,468
原材料及び貯蔵品	1,341	1,773
その他	639	928
貸倒引当金	△467	△512
流動資産合計	50,848	50,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,441	7,274
機械装置及び運搬具(純額)	6,750	6,575
土地	4,933	5,581
リース資産(純額)	1,180	1,199
建設仮勘定	321	629
その他(純額)	1,846	1,628
有形固定資産合計	22,473	22,889
無形固定資産		
のれん	190	149
その他	522	512
無形固定資産合計	713	662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971	2,904
長期貸付金	5	2
繰延税金資産	76	83
その他	1,153	1,323
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	3,108	4,216
固定資産合計	26,295	27,768
資産合計	77,143	78,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,369	12,944
ファクタリング未払金	10,733	8,679
短期借入金	7,020	6,506
1年内償還予定の社債	187	—
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,408
リース債務	188	270
未払法人税等	549	469
賞与引当金	483	533
完成工事補償引当金	136	200
工事損失引当金	38	14
その他	2,997	2,715
流動負債合計	35,849	33,743
固定負債		
長期借入金	1,193	2,334
リース債務	349	303
繰延税金負債	429	665
役員退職慰労引当金	155	448
退職給付に係る負債	696	823
長期未払金	329	316
その他	381	379
固定負債合計	3,535	5,272
負債合計	39,384	39,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,602	8,602
利益剰余金	18,892	20,564
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,116	35,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	897
為替換算調整勘定	△376	△551
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	87	338
非支配株主持分	3,554	3,076
純資産合計	37,758	39,204
負債純資産合計	77,143	78,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	93,175	87,192
売上原価	79,314	74,864
売上総利益	13,860	12,328
販売費及び一般管理費	8,784	8,987
営業利益	5,076	3,340
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	63	54
その他	154	217
営業外収益合計	230	296
営業外費用		
支払利息	607	486
その他	103	69
営業外費用合計	710	555
経常利益	4,596	3,081
特別利益		
固定資産売却益	6	28
負ののれん発生益	—	1,072
関係会社株式売却益	80	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	92	1,101
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	32	44
投資有価証券評価損	258	21
減損損失	—	777
特別損失合計	290	867
税金等調整前当期純利益	4,398	3,315
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,000
法人税等調整額	103	△54
法人税等合計	1,338	946
当期純利益	3,059	2,369
非支配株主に帰属する当期純利益	347	△68
親会社株主に帰属する当期純利益	2,712	2,437

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,059	2,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	424
為替換算調整勘定	52	△336
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	△11	90
包括利益	3,048	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,649	2,688
非支配株主に係る包括利益	398	△229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,619	17,020	△0	32,261
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,621	8,619	16,999	△0	32,239
当期変動額					
剰余金の配当			△818		△818
親会社株主に帰属する当期純利益			2,712		2,712
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,893	—	1,876
当期末残高	6,621	8,602	18,892	△0	34,116

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	543	△378	△15	149	3,250	35,660
会計方針の変更による累積的影響額						△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	543	△378	△15	149	3,250	35,639
当期変動額						
剰余金の配当						△818
親会社株主に帰属する当期純利益						2,712
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	1	6	△62	304	242
当期変動額合計	△70	1	6	△62	304	2,119
当期末残高	473	△376	△9	87	3,554	37,758

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,602	18,892	△0	34,116
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,672	△0	1,672
当期末残高	6,621	8,602	20,564	△0	35,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473	△376	△9	87	3,554	37,758
当期変動額						
剰余金の配当						△764
親会社株主に帰属する当期純利益						2,437
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△175	2	251	△477	△226
当期変動額合計	424	△175	2	251	△477	1,446
当期末残高	897	△551	△7	338	3,076	39,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,398	3,315
有形固定資産減価償却費	2,666	2,923
無形固定資産減価償却費	67	83
減損損失	—	777
のれん償却額	30	33
負ののれん発生益	—	△1,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	34
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	31	72
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27	△23
受取利息及び受取配当金	△76	△78
支払利息	607	486
投資有価証券評価損益(△は益)	258	21
関係会社株式売却損益(△は益)	△80	—
固定資産除却損	32	44
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,284	4,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,521	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	1,071	460
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△617	△1,747
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,629	△257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97	△293
未収消費税等の増減額(△は増加)	180	△12
その他	161	△385
小計	9,319	8,615
利息及び配当金の受取額	76	78
利息の支払額	△627	△485
法人税等の支払額	△1,877	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,891	7,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△626
定期預金の払戻による収入	93	573
有形固定資産の取得による支出	△2,289	△2,739
有形固定資産の売却による収入	26	188
有形固定資産の除却に係る支出	△10	△24
無形固定資産の取得による支出	△27	△85
投資有価証券の取得による支出	△7	△337
投資有価証券の売却による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△317	△1,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103	—
貸付けによる支出	△11	△2
貸付金の回収による収入	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	△4,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△934	△194
長期借入れによる収入	44	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,388	△1,568
社債の償還による支出	△187	△183
リース債務の返済による支出	△312	△318
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△818	△764
非支配株主への配当金の支払額	△12	△125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,636	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627	2,386
現金及び現金同等物の期首残高	11,330	11,957
現金及び現金同等物の期末残高	11,957	14,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	897.99円	948.51円
1株当たり当期純利益	71.20円	63.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,758	39,204
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,554	3,076
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,554)	(3,076)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,203	36,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,089	38,089

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,712	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,712	2,437
期中平均株式数(千株)	38,089	38,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。